

バイオマス取組事例概要

《農林水産省農村振興局長賞》

- ・ 応募主体 宮崎県漁業協同組合連合会
- ・ 都道府県・市町村 宮崎県宮崎市
- ・ 取組分野 バイオマスプラスチック

取組概要

宮崎市漁協で使用する石油由来発泡スチロール魚箱をバイオマスプラスチック製に一部代替し、流通・回収・処理を検証。

地球温暖化防止、循環型社会の形成のため、バイオマスを総合的に最大限利活用し、持続可能な社会の早期実現が求められる中、国内発泡スチロール生産量の約45%を占める魚箱について、石油由来製品から植物由来製品への代替が喫緊の課題とされている。

宮崎市漁協において、現在、鮮魚出荷用として年間68,000箱の石油由来発泡スチロール魚箱と箱詰めの際に魚にかぶせる透明のビニールパーチを消費している。

宮崎県漁連では、宮崎市漁協をモデルとして、バイオマスプラスチック製の魚箱(12,300箱)・パーチに代替し、その強度、保冷効果について流通実証試験及び魚箱生産コストの削減を検討している。



バイオマスプラスチックの需要拡大に向けた啓蒙普及活動も同時に行っており、当該漁業者・水産関係者、一般消費者に対しても周知用パンフレットを作成配布、インターネットにおいてこの実証試験の取組内容とバイオマスに関わる情報の紹介、県・市が開催するイベントでのパネル展示などを展開している。

また、魚箱・パーチの回収を図り、食用魚類残滓と合わせ一括コンポスト処理し、宮崎大学農学部との協力を得て、成分検査や実験ほ場でのフィールドテストを実施している。

普及品ではないため従来品に比べ約3倍のコストがかかっているが、魚類残滓の資源化、ゴミの減量化により水産業界として地球環境保全に貢献するためにも、この取組をJFグループを通じ全国に拡大することでコスト削減を目指している。

